

# 決算ディスクロージャー

日本のすべての株式会社には、**決算の開示**義務があります（会社法440条）。  
今、**取引先や社会**から求められているもの、それはコンプライアンスです。

## 決算の開示方法（公告方法）とその差異

株式会社は、公告方法として次のいずれかを定款で定めることができます。



- 1 電子公告：5年間継続してBS等を全文掲載
- 2 日刊紙：BS等の要旨で可。費用は数十万円になることも
- 3 官 報：BS等の要旨で可。日刊紙より相当廉価

## 官報決算公告のご案内

官報が多くの企業に選ばれている理由は、**費用の安さ**だけではありません。

### 信頼の実績

**決算**公告の開示は取引先や社会へのアピールにもなります。  
**国**の公報である官報は年間4万件の掲載実績を持ち、信頼性も十分です。

### 手続きも簡単

**ま**ずはお近くの官報サービスセンター又は官報公告等取次店へ。  
**べ**テランのスタッフが丁寧にご案内します。



### 貸借対照表の要旨でOK

2枚 81,765円(本体 74,332円)

大会社以外の会社

3枚 122,647円(本体111,498円)

第〇期決算公告 令和〇年〇月〇日 東京都〇〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号 〇〇〇株式会社 代表取締役 ○○ ○○		
貸借対照表の要旨(令和〇年〇月〇日現在)		
科 目	金 額(千円)	
資の 産部	流動 資産	445,113
	固定 資産	17,240
	合 計	462,354
負純 債資 産及 の び部	流動 負債	92,325
	固定 負債	6,275
株主 資本	363,754	
資本 剰余金	15,000	
(資本準備金)	140,368	
利益 剰余金	(140,368)	
(利益準備金)	208,386	
(その他利益剰余金)	(3,750)	
(うち当期純利益)	(204,636)	
合 計	(62,173)	
	462,354	

第〇期 決算 公告 令和〇年〇月〇日 東京都〇〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号 〇〇〇株式会社 代表取締役 ○○ ○○			
貸借対照表の要旨 (令和〇年〇月〇日現在) (単位:千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流動 資産	696,398	流動 負債	388,231
固定 資産	97,642	固定 負債	148,174
合 計	1,376	負債 合計	536,405
株主 資本	259,011		
資本 剰余金	48,200		
資本 準備金	23,400		
利益 準備金	187,411		
利益 準備金	12,050		
その他利益剰余金	175,361		
(うち当期純利益)	(22,830)		
純資産 合計	259,011		
負債・純資産合計	795,416		

大会社(公開会社) 4枚 163,530円(本体148,664円)

第〇期 決算 公告 令和〇年〇月〇日 〇〇県〇〇〇郡〇〇町〇〇〇番地 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 ○○ ○○			
貸借対照表の要旨(令和〇年〇月〇日現在)(単位:百万円)			
資 産 の 部	負 債 の 部	損益計算書の要旨 (自 令和〇年〇月〇日) (至 令和〇年〇月〇日) (単位:百万円)	
流動 資産	3,320	売上 高	21,100
固定 資産	3,710	売上 原価	14,080
有形 固定 資産	3,505	上 総 利益	7,020
投資 その他の 資産	203	販売費及び一般管理費	6,777
	負債 合計	6,007	
	純 資 産 の 部		
株主 資本	973	常業 利益	243
資本 剰余金	1,000	常業 外 収 益	26
その他の 利益剰余金	△ 27	常業 外 費 用	104
評価・換算 差額等	△ 27	経常 利 損	165
その他の 有価証券評価 差額金	50	特 別 損失	56
純 資 産 合計	1,023	税引前 当期純利益	109
資 産 合計	7,031	法人税、住民税及び事業税	1
	負債・純資産合計	法人税等調整額	△ 41
		当期 純 利 益	149